

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	781円66銭	1株当たり純資産額	835円44銭
1株当たり当期純利益	107円38銭	1株当たり当期純利益	81円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	4,995,118千円	5,338,836千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,995,118千円	5,338,836千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,390,390株	6,390,415株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	686,193千円	521,263千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	686,193千円	521,263千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,381株	6,390,423株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,398	602,527
受取手形	※1 974,578	675,985
売掛金	※1 4,007,932	※1 3,882,928
商品	928	—
製品	289,656	—
商品及び製品	—	287,802
原材料	735,843	—
仕掛品	394,242	258,894
貯蔵品	7,642	—
原材料及び貯蔵品	—	758,619
前渡金	11,670	9,903
前払費用	14,305	14,022
繰延税金資産	227,953	280,957
未収入金	※1 133,343	※1 89,752
信託受益権	115,062	295,554
その他	13,046	6,904
貸倒引当金	△4,890	△4,337
流動資産合計	7,544,714	7,159,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,473,892	※2 2,499,411
減価償却累計額	△1,275,019	△1,350,842
建物(純額)	1,198,873	1,148,569
構築物	259,801	267,115
減価償却累計額	△198,724	△208,316
構築物(純額)	61,076	58,798
機械及び装置	※2 562,947	※2 509,667
減価償却累計額	△335,929	△368,801
機械及び装置(純額)	227,018	140,865
車両運搬具	65,384	67,408
減価償却累計額	△48,664	△54,954
車両運搬具(純額)	16,720	12,454
工具、器具及び備品	3,303,627	3,316,375
減価償却累計額	△2,986,781	△3,093,594
工具、器具及び備品(純額)	316,846	222,781
土地	※2 108,566	※2 108,566
建設仮勘定	3,237	3,736
有形固定資産合計	1,932,337	1,695,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	3,789	2,818
ソフトウェア	63,035	45,260
リース資産	—	18,442
無形固定資産合計	66,825	66,521
投資その他の資産		
投資有価証券	256,307	185,361
関係会社株式	432,983	251,240
出資金	920	820
関係会社出資金	43,600	43,600
関係会社長期貸付金	67,341	66,024
破産更生債権等	5,445	3,949
長期前払費用	8,510	7,748
繰延税金資産	73,281	98,635
投資不動産(純額)	※3, ※2 101,094	※3, ※2 95,041
その他	144,102	143,900
貸倒引当金	△23,507	△26,806
投資その他の資産合計	1,110,078	869,514
固定資産合計	3,109,241	2,631,808
資産合計	10,653,956	9,791,323
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 552,868	※1 246,383
買掛金	※1 2,305,928	※1 2,169,426
短期借入金	※2 238,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 673,616	※2 153,352
リース債務	—	4,189
未払金	685,658	389,694
未払費用	114,970	106,215
未払法人税等	364,405	384,343
未払消費税等	42,831	49,867
前受金	8,331	8,253
預り金	52,349	40,810
前受収益	5,168	2,049
賞与引当金	327,383	320,226
役員賞与引当金	33,471	14,673
製品保証引当金	67,905	74,974
流動負債合計	5,472,887	3,964,461
固定負債		
長期借入金	※2 60,800	※2 507,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	—	15,459
長期未払金	178,242	132,743
退職給付引当金	8,410	7,080
長期預り金	105,363	101,550
その他	20,579	18,530
固定負債合計	373,395	782,811
負債合計	5,846,283	4,747,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金	719,406	719,406
資本剰余金合計	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金	52,000	52,000
圧縮記帳積立金	305	262
別途積立金	2,595,000	3,075,000
繰越利益剰余金	594,318	398,404
利益剰余金合計	3,304,749	3,588,791
自己株式	△14,263	△14,030
株主資本合計	4,745,536	5,029,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,136	14,237
評価・換算差額等合計	62,136	14,237
純資産合計	4,807,672	5,044,050
負債純資産合計	10,653,956	9,791,323

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,297,381	12,884,321
商品売上高	768,453	815,743
原材料売上高	1,052,160	1,173,014
その他の売上高	440,449	440,559
売上高合計	16,558,445	15,313,639
売上原価		
製品期首たな卸高	271,967	289,656
当期製品製造原価	※1, ※3 11,826,914	※1, ※3 10,563,730
合計	12,098,881	10,853,386
製品期末たな卸高	289,656	283,459
製品他勘定振替高	※2 834,872	※2 596,124
製品売上原価	10,974,353	9,973,802
商品期首たな卸高	1,406	928
当期商品仕入高	※1 614,004	※1 650,849
合計	615,410	651,777
商品期末たな卸高	928	4,343
商品他勘定振替高	※2 120,721	※2 109,463
商品売上原価	493,760	537,971
原材料売上原価	695,949	727,240
その他の原価	203,283	189,892
売上原価合計	12,367,347	※4 11,428,907
売上総利益	4,191,098	3,884,731
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,919	111,873
給料及び手当	847,616	854,322
賞与	150,928	107,456
賞与引当金繰入額	158,383	138,412
役員賞与引当金繰入額	33,471	14,673
退職給付費用	66,289	61,710
法定福利費	164,705	157,835
運賃	203,763	161,419
貸倒引当金繰入額	4,528	—
旅費及び交通費	166,503	171,075
無償修理費	114,373	86,407
製品保証引当金繰入額	67,905	74,974
減価償却費	111,204	96,743
事務委託費	180,196	155,163
その他	622,633	585,223
販売費及び一般管理費合計	※3 3,030,422	※3 2,777,290
営業利益	1,160,675	1,107,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,064	2,060
受取配当金	18,015	10,207
不動産賃貸料	※1 88,134	※1 84,396
その他	7,844	7,508
営業外収益合計	118,059	104,173
営業外費用		
支払利息	18,358	13,921
債権売却損	5,240	2,739
賃貸収入原価	30,064	27,369
為替差損	33,553	3,561
その他	766	703
営業外費用合計	87,982	48,295
経常利益	1,190,752	1,163,319
特別利益		
固定資産売却益	※5 131	※5 350
受取補償金	—	6,424
特別利益合計	131	6,774
特別損失		
固定資産売却損	※6 200	—
固定資産廃棄損	5,775	17,565
減損損失	—	※7 91,756
たな卸資産評価損	—	27,245
投資有価証券評価損	3,556	18,419
関係会社株式評価損	100,873	181,743
ゴルフ会員権評価損	—	2,857
貸倒引当金繰入額	—	5,039
特別損失合計	110,405	344,627
税引前当期純利益	1,080,477	825,466
法人税、住民税及び事業税	507,076	479,290
法人税等調整額	△11,517	△46,730
法人税等合計	495,558	432,559
当期純利益	584,919	392,907

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,791,364	68.9	6,377,418	63.4
II 労務費		1,753,435	15.5	1,841,220	18.3
III 経費	※1	1,763,377	15.6	1,844,182	18.3
当期総製造費用		11,308,177	100.0	10,062,817	100.0
期首仕掛品たな卸高		308,763		394,242	
他勘定受入高	※2	631,373		381,889	
合計		12,248,314		10,838,949	
期末仕掛品たな卸高		394,242		258,894	
他勘定振替高	※3	27,156		16,325	
当期製品製造原価		11,826,914		10,563	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	857,665	外注加工費	901,526
減価償却費	276,053	減価償却費	323,988

※2 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
製品からの受入	631,373	製品からの受入	381,889

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
無償修理費	12,315	無償修理費	257
試験研究費	6,361	試験研究費	3,528
その他	8,479	仕掛品評価損	10,161
計	27,156	その他	2,378
		計	16,325

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,125	63,125
当期末残高	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	52,000	52,000
当期末残高	52,000	52,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	356	305
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△50	△43
当期変動額合計	△50	△43
当期末残高	305	262
別途積立金		
前期末残高	2,045,000	2,595,000
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	480,000
当期変動額合計	550,000	480,000
当期末残高	2,595,000	3,075,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	655,341	594,318
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	584,919	392,907
自己株式の処分	△135	△228
圧縮記帳積立金の取崩	50	43
別途積立金の積立	△550,000	△480,000
当期変動額合計	△61,022	△195,914
当期末残高	594,318	398,404
自己株式		
前期末残高	△14,350	△14,263

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	246	391
当期変動額合計	86	233
当期末残高	△14,263	△14,030
株主資本合計		
前期末残高	4,256,524	4,745,536
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	584,919	392,907
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	110	162
当期変動額合計	489,012	284,276
当期末残高	4,745,536	5,029,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,137	62,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,001	△47,898
当期変動額合計	△4,001	△47,898
当期末残高	62,136	14,237
純資産合計		
前期末残高	4,322,662	4,807,672
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	584,919	392,907
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	110	162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,001	△47,898
当期変動額合計	485,010	236,377
当期末残高	4,807,672	5,044,050

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(b) その他有価証券</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 製品及び仕掛品</p> <p>(b) 商品及び原材料</p> <p>(c) 貯蔵品</p>	<p>総平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,245千円計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、12,460千円増加し、税引前当期純利益は、14,784千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>(b) 無形固定資産</p> <p>(c) リース資産</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は19,495千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が23,628千円減少しております。</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>同左(リース資産を除く)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については従来、主に11年の耐用年数を適用しておりましたが、当事業年度より主に7年の耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものです。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,521千円減少しております。</p> <p>同左(リース資産を除く)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>(b) 賞与引当金</p> <p>(c) 役員賞与引当金</p> <p>(d) 製品保証引当金</p> <p>(e) 退職給付引当金</p>	<p>売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(c) ヘッジ方針</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">———</p>	<p style="text-align: center;">(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,745千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は、12,460千円増加し、税引前当期純利益は14,784千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">(リース取引に関する基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に18,442千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">169,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">94,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,677千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,124,957千円 (1,124,957千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">227,018千円 (227,018千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">92,942千円 (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,516,278千円 (1,423,336千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、 1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">692,400千円 (530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">692,400千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 48,024千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務 金融機関借入金等に対する保証 THAI LECIP CORPORATION LIMITED 252,506千円 (79,404千タイバーツ)</p>	受取手形	57,633千円	売掛金	169,791千円	未収入金	94,862千円	支払手形	15,457千円	買掛金	157,677千円	建物	1,124,957千円 (1,124,957千円)	機械及び装置	227,018千円 (227,018千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	投資不動産	92,942千円 (—)	計	1,516,278千円 (1,423,336千円)	692,400千円 (530,000千円)	計	692,400千円 (530,000千円)	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">114,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">43,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,622千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,079,801千円 (1,079,801千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">140,865千円 (140,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">88,046千円 (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,380,074千円 (1,292,027千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">450,800千円 (530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">450,800千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 54,078千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務 金融機関借入金等に対する保証 THAI LECIP CORPORATION LIMITED 225,604千円 (81,740千タイバーツ)</p>	売掛金	114,695千円	未収入金	43,043千円	支払手形	7,543千円	買掛金	108,622千円	建物	1,079,801千円 (1,079,801千円)	機械及び装置	140,865千円 (140,865千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	投資不動産	88,046千円 (—)	計	1,380,074千円 (1,292,027千円)	450,800千円 (530,000千円)	計	450,800千円 (530,000千円)
受取手形	57,633千円																																												
売掛金	169,791千円																																												
未収入金	94,862千円																																												
支払手形	15,457千円																																												
買掛金	157,677千円																																												
建物	1,124,957千円 (1,124,957千円)																																												
機械及び装置	227,018千円 (227,018千円)																																												
土地	71,360千円 (71,360千円)																																												
投資不動産	92,942千円 (—)																																												
計	1,516,278千円 (1,423,336千円)																																												
692,400千円 (530,000千円)																																													
計	692,400千円 (530,000千円)																																												
売掛金	114,695千円																																												
未収入金	43,043千円																																												
支払手形	7,543千円																																												
買掛金	108,622千円																																												
建物	1,079,801千円 (1,079,801千円)																																												
機械及び装置	140,865千円 (140,865千円)																																												
土地	71,360千円 (71,360千円)																																												
投資不動産	88,046千円 (—)																																												
計	1,380,074千円 (1,292,027千円)																																												
450,800千円 (530,000千円)																																													
計	450,800千円 (530,000千円)																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>仕入高 3,062,212千円</p> <p>貸貸収入 37,266千円</p> <p>※2 製品他勘定振替高</p> <p>製造原価 631,329千円</p> <p>販売費及び一般管理費 76,655千円</p> <p>その他売上原価 121,659千円</p> <p>その他 5,227千円</p> <hr/> <p>計 834,872千円</p> <p>商品他勘定振替高</p> <p>その他売上原価 81,623千円</p> <p>販売費及び一般管理費 39,097千円</p> <hr/> <p>計 120,721千円</p> <p>※3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 185,446千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>仕入高 2,197,363千円</p> <p>貸貸収入 34,302千円</p> <p>※2 製品他勘定振替高</p> <p>製造原価 381,889千円</p> <p>販売費及び一般管理費 91,460千円</p> <p>その他売上原価 119,326千円</p> <p>その他 3,447千円</p> <hr/> <p>計 596,124千円</p> <p>商品他勘定振替高</p> <p>その他売上原価 70,566千円</p> <p>販売費及び一般管理費 38,896千円</p> <hr/> <p>計 109,463千円</p> <p>※3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 198,394千円</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">115,416千円</p>
<p>※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 131千円</p>	<p>※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 350千円</p>
<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 132千円</p> <p>工具器具備品 68千円</p> <hr/> <p>計 200千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="876 369 1407 468"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県本巣市</td> <td>S & D事業</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、貸貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>S & D事業の事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91,756千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額、その他の償却資産については処分見込額により評価しております。</p> <p>また、減損損失91,756千円の内訳は、建物及び構築物23,231千円、機械装置及び運搬具49,684千円、工具器具備品18,130千円、無形固定資産709千円であります。</p>	場 所	用 途	種 類	岐阜県本巣市	S & D事業	機械装置等
場 所	用 途	種 類					
岐阜県本巣市	S & D事業	機械装置等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,660	200	150	8,710

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 150株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,710	215	240	8,685

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 215株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 240株

6. その他

(1) 役員（取締役・執行役員）の異動

本日開催の取締役会において、第57回定時株主総会（6月25日予定）に付議する取締役の候補が決定されました。取締役・執行役員の予定者は下記のとおりであります。なお、当社は執行役員制度を採用致しております。

①取締役・執行役員就任予定者

杉本 眞 代表取締役社長執行役員
山口 芳典 取締役常務執行役員
長野 晴夫 取締役執行役員
河村 雅敏 取締役（非常勤）
岩田 毅 執行役員
波多野 逸寿 執行役員
中村 和彦 執行役員
野々村 良晴 執行役員
杉戸 庸晃 執行役員
山本 直 執行役員
上野 一雄 執行役員

②監査役退任予定者

池田芳原 監査役は、第57期の監査業務を終えて、監査報告書提出後の平成21年6月3日付で、一身上の都合により退任の予定であります。